

## ～ 復興事業計画の『変更認定申請』に係る手続きについて ～

既に認定を受けた復興事業計画について、その内容に変更が生じる場合、変更認定申請が必要となる場合があります。

### 1 変更認定申請が必要となる内容変更

変更認定申請が必要な事由は、次のとおりです。

- ①認定されたグループへ新たな構成員が加入する場合
- ②認定されたグループから構成員が脱退する場合
- ③復旧整備等を実施する施設・設備の新たな追加がある場合（※削除の場合は不要）
- ④認定された復興事業計画への追加や一部中止など、計画に影響する変更が生じる場合
- ⑤会社合併、相続などによりグループ構成員の変更がある場合

※上記①から⑤に該当しない場合は申請不要です。

（例）認定済みの施設・設備の復旧整備に要する経費の増減がある場合で、復興事業計画の内容に影響しない場合

※なお、補助金申請有から無に変更がある場合は、上記④に該当しますので、変更認定申請をお願いします。

### 2 変更申請の手続き

#### （1）受付期間

変更認定申請の受付は、随時行います。

#### （2）変更認定申請の手順

復興事業計画の認定申請と同様に、変更認定申請についてもグループ代表者が行う必要があります。

変更認定申請が必要な事由が生じた構成員の方は、まずは、グループ代表者へご相談ください。

#### ●変更申請書提出までの流れ

①変更事由が生じた構成員や加入を検討している事業者（以下「事業者等という。」）からグループ代表者へ変更認定申請に係る協議を行い、グループ内での意思決定を行う。



②事業者等は、変更内容に合わせて事業者別復興事業計画書（別紙 2）を作成し、必要な添付書



③グループ代表者は、提出された書類を基に、変更認定申請書（様式第1-2号）及び復興事業計画書（別紙 1）、変更内容一覧表（別添）を作成し、添付書類を添えて、A4ファイルに綴ってグループ補助金受付センターへ正副 2 部提出する。

### (3) 変更認定申請に必要な書類

変更認定申請は、復興事業計画変更認定申請書（様式第 1-2 号）により行ってください。提出書類は、これに加え、グループ代表者が作成する復興事業計画書（別紙 1）、変更内容一覧表（別添）、事業者等が作成する事業者別復興事業計画書（別紙 2）となります。また、添付書類については、チェックリストを参照してください。

※記載箇所はグループの名称や変更のある事業者名、変更に係る部分のみとしてください。なお、別紙 1 及び別紙 2 の金額は差額を記載してください。

※添付書類については、既に提出している書類の再提出は不要です。

#### (例) 変更認定申請の書き方等

##### I 新たな構成員が加入し、施設・設備を申請する場合

※共同事業の変更はないケース

###### ★《事業者等》・・・「別紙 2」の作成

→別紙 2 を作成し、チェックリストに記載の添付書類を添えて、グループ代表者へ提出

###### ★《グループ代表者》・・・「別紙 1」の作成

→「1-1(1)グループの名称」は、そのグループ名を記載

→「1-1(2)グループの属性」は、変更があれば記載（削除は見え消しで）

→「1-1(3)グループの概要」は、構成員の数は追加数を記載、主な業種は変更があれば記載（削除は見え消しで）

→「1-2 グループの構成員」は、加入構成員のみ、全ての項目を記載

→「2-1(2)（略）各グループ構成員の参画内容」は、既存構成員に変更がなければ加入構成員のみ記載

→「3 施設・設備等の復旧整備等の内容（グループ全体）」は、加入構成員のみ記載。今回申請する施設等の見積金額・補助金要望額のみを記載し、既に認定している施設等の額との合算は不要

###### ★《グループ代表者》

→『様式第 1-2 号』、『別添』を作成。添付書類を添えて、A4ファイルに綴ってグループ補助金受付センターへ正副 2 部郵送にて提出

##### II 既に構成員となっている事業者に、新たな施設・設備の追加がある場合

※共同事業の変更はないケース

###### ★《事業者等》・・・「別紙 2」の作成

→「1 事業者の概要」は、変更がなければ、事業者名のみを記載

→「2 平成 30 年 7 月豪雨による災害における被害状況及び復旧整備の内容」の「(1) 施設」「(2) 設備」は、追加する施設・設備のみを記載。「記号 (A→Z)」、「No.」欄は、先の申請で振り付けている記号、No.の続きから記載

→各種の合計欄は、今回追加する施設等の額の合計のみを記載（既に認定している施設等の額との合算は不要）

→他に変更点がなければ、記載は完了。添付書類を添えて、グループ代表者へ提出

★《グループ代表者》・・・「別紙1」の作成

→「1-1(1)グループの名称」は、そのグループ名を記載

→「1-2 グループの構成員」は、施設等の追加の場合、その構成員について追加する施設等の被害額のみ記載

→「2-1(2) (略) 各グループ構成員の参画内容」は、施設等の追加に伴い、その参加事業等に変更があれば、その構成員のみ記載

→「3 施設・設備等の復旧整備等の内容（グループ全体）」は、施設等を追加する事業者のみ記載。今回追加する施設等の見積金額・補助金要望額のみを記載し、既に認定している施設等の額との合算は不要

★《グループ代表者》

→『様式第1-2号』、『別添』を作成。添付書類を添えて、A4ファイルに綴ってグループ補助金受付センターへ正副2部郵送にて提出

### Ⅲ 構成員が脱退する場合

※共同事業の変更があるケース

★《事業者等》・・・「別紙2」の作成不要

→ 脱退理由を代表者へ報告

★《グループ代表者》・・・「別紙1」の作成

→ 「1-1(1)グループの名称」は、そのグループ名を記載

→ 「1-1(2)グループの属性」は、変更があれば記載（削除は見え消しで）

→ 「1-1(3)グループの概要」は、構成員の数は減少数を△数値で記載し、主な業種は変更があれば記載（削除は見え消しで）

→ 「1-2 グループの構成員」は、脱退する構成員のみ記載し、その全ての項目に斜線を引く。被害額に変更があれば、当該金額を△数値で記載

→ 「2-1(1) (略) 復興事業の内容」は、変更後の内容を記載

→ 「2-1(2) (略) 各グループ構成員の参画内容」は、変更のある構成員のみ記載し、脱退する構成員については、その全ての項目に斜線を引く

→ 「3 施設・設備等の復旧整備等の内容（グループ全体）」は、脱退する構成員のみ記載。脱退する構成員に係る施設等の見積金額・補助金要望額を△数値で記載し、既に認定している施設等の額との合算は不要。

★《グループ代表者》

→ 『様式第1-2号』、『別添』を作成。添付書類を添えて、A4ファイルに綴ってグループ補助金受付センターへ正副2部郵送にて提出

様式第1-2号(第7条関係)

岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画変更認定申請書

年 月 日

岡山県知事 殿

中小企業等グループ代表者

住 所 ○○市○○町○○番地

名 称 ○○商工会議所

代表者名 代表 ○○ ○○

印

連絡先

住 所 ○○市○○町○○番地

名 称 ○○商工会議所

担当者職氏名 ○○課長 ○○ ○○

TEL / FAX / E-mail

年 月 日付け 号で岡山県中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画の認定の通知がありました復興事業計画について、計画の内容を下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 中小企業等グループの名称 ○○復興グループ
- 2 変更理由 構成員の加入、構成員の脱退、新たな施設・設備の追加、共同事業の変更、新分野事業の追加、会社合併によるグループ構成員の変更
- 3 変更の内容  
(1) グループとして共同して行う復興事業の変更内容  
別紙1のとおり

(2) 事業計画に要する経費

区分	変更前	変更後
補助事業に要する経費	金 10,000万円	金 10,350万円
補助金申請予定額	金 7,400万円	金 7,664万円

(3) 中小企業等グループの参加企業数

区分	変更前	変更後
グループ構成員数	7者	8者

○添付書類

- (別紙1) 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業復興事業計画書
- (別紙2) 事業者別復興事業計画書(変更のある事業者のみ)
- 暴力団排除に関する誓約書
- その他知事が必要と認める資料 ( (別添) 変更内容一覧表)

## 変更内容一覧表

別添（記載例）

項目	変更前	変更後
①認定されたグループへ新たな構成員が加入する場合 No. 10 J株式会社		補助金申請無 加入 （リース物件の使用者であるため）
①認定されたグループへ新たな構成員が加入し、③復旧整備等を実施する施設、設備の新たな追加がある場合 No. 9 I株式会社		補助金申請有 加入 （リース物件の所有者であるため） 設備No. 〇〇の追加
②認定されたグループから構成員が脱退する場合 No. 4 D株式会社	補助金申請有 （又は補助金申請無）	補助金申請無 脱退 （保険により復旧費用を全てまかなえたため）
③復旧整備等を実施する施設、設備の新たな追加がある場合 No. 2 B株式会社	補助金申請有 （又は補助金申請無）	補助金申請有 施設No. 〇〇、設備No. 〇〇の追加 （申請漏れのため）
③復旧整備等を実施する施設、設備の新たな追加がある場合 No. 3 C株式会社	補助金申請有 （又は補助金申請無） 新分野事業の実施無	補助金申請有 設備No. 〇〇による新分野事業の実施
④認定された復興事業計画への追加や一部中止など、計画に影響する変更が生じる場合	共同事業の内容 変更前の別紙1のとおり	共同事業の内容 変更後の別紙1のとおり
⑤会社合併、相続などによりグループ構成員の変更がある場合 No. 1 A株式会社	No. 1 〇〇株式会社（変更前の会社名）	No. 1 〇〇株式会社（変更後の会社名）

※変更認定申請が必要となる内容変更には該当しない場合は申請不要です。

（例）

①認定済みの施設・設備を削除する場合

②認定済みの施設・設備の復旧整備に要する経費の増減がある場合で、復興事業計画の内容に影響しない場合